



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東 大

上場会社名 東海リース 株式会社
コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 伸之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理会計部長 (氏名) 西 彰一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6352-0001
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,580	48.4	720	—	663	—	592	—
23年3月期	9,822	△8.1	△399	—	△453	—	△563	—

(注) 包括利益 24年3月期 596百万円 (—%) 23年3月期 △744百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.01	—	4.2	2.6	4.9
23年3月期	△16.19	—	△4.1	△1.9	△4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,485	14,825	51.9	409.94
23年3月期	23,320	14,444	59.4	397.89

(参考) 自己資本 24年3月期 14,264百万円 23年3月期 13,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,749	△1,958	1,504	3,504
23年3月期	303	△950	716	1,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	174	—	1.2
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	347	58.8	2.5
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		79.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	△20.0	280	△40.9	260	△41.8	210	△41.1	6.04
通期	12,700	△12.9	580	△19.5	550	△17.1	440	△25.7	12.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	34,943,225 株	23年3月期	34,943,225 株
24年3月期	146,684 株	23年3月期	145,025 株
24年3月期	34,797,133 株	23年3月期	34,800,358 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,009	51.2	553	—	523	—	467	—
23年3月期	9,264	△7.8	△511	—	△541	—	△610	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.44	—
23年3月期	△17.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	25,844	—	14,042	—	54.3	—	403.55	
23年3月期	22,118	—	13,747	—	62.2	—	395.05	

(参考) 自己資本 24年3月期 14,042百万円 23年3月期 13,747百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△21.1	200	△38.9	170	△43.7	4.89
通期	12,100	△13.6	500	△4.4	400	△14.5	11.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	7
(1)	会社の経営の基本方針	7
(2)	目標とする経営指標	7
(3)	中長期的な会社の経営戦略	7
(4)	会社の対処すべき課題	7
4.	連結財務諸表	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)	連結株主資本等変動計算書	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)	継続企業の前提に関する注記	16
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8)	連結財務諸表に関する注記事項	18
	(連結貸借対照表関係)	18
	(連結損益計算書関係)	18
	(連結株主資本等変動計算書関係)	19
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
	(セグメント情報等)	21
	(1株当たり情報)	22
	(重要な後発事象)	22
5.	個別財務諸表	23
(1)	貸借対照表	23
(2)	損益計算書	26
(3)	株主資本等変動計算書	28
(4)	継続企業の前提に関する注記	30
6.	その他	30
(1)	役員の変動	30

添付資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績について

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ生産活動も緩やかながら回復基調に転じました。

しかしながら、国外においては欧州の金融危機問題の発生や急激な円高・株安の進行、また10月に発生しましたタイの洪水による影響等により日本企業の業績悪化が懸念され、景気の先行きに不透明感が増す状況となっております。

仮設建物リース業界におきましても、応急仮設住宅の新規着工は一応の収束を迎えましたが、応急仮設住宅以外の、電気・ガス・水道等のライフラインの復旧工事を始めとする復興関連事業は基本計画の遅れ等により、推進が急がれる状況のなか、ようやく本格化への兆しが見え始めております。

また、被災地以外の地域の需要動向は、緩やかに戻りつつありますが、依然としてデフレ基調にあり、予断を許さぬ状況が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、復旧・復興関連の事業に優先的に取り組み、福島県須賀川市に配送センターを新設したほか、岩手、福島の両県にも営業所を新設し、東北地区の営業力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,580百万円(前年同期比48.4%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は720百万円(前年同期は399百万円の営業損失)、経常利益は663百万円(前年同期は453百万円の経常損失)、当期純利益は592百万円(前年同期は563百万円の当期純損失)となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高14,010百万円(前年同期比51.2%増)、中国が831百万円(前年同期比48.2%増、セグメント間取引消去後570百万円(前年同期比2.1%増))となりました。また、営業利益は日本が711百万円(前年同期は406百万円の営業損失)、中国が76百万円(前年同期比1,239.5%増、セグメント間取引消去後8百万円(前年同期比23.1%増))となりました。

②セグメント別の状況について

(イ) 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
日 本	2,906	15,051	164.0	14,010	151.2	3,947	135.8
中 国	207	546	92.3	570	102.1	183	88.6
合計	3,114	15,598	159.7	14,580	148.4	4,131	132.7

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当 連 結 会 計 年 度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		
	金 額	構 成 比 (%)	前 年 同 期 比 (%)
日 本	14,010	96.1	151.2
中 国	570	3.9	102.1
合計	14,580	100.0	148.4

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、不安定な為替の問題に加え、原油価格の高騰や、電気料金の値上げによる諸資材の高騰も予想され、引き続き厳しい環境下で推移するものと思われま

す。一方で個人消費は底堅く、震災後手控えられていた民間設備投資も再開の動きがみられます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、今後本格化する震災からの復興を社会的使命として、会社資源を東北地区に重点配置し、コスト削減に努め、質・量の両面でのサービスの充実を図り、業績の向上に取り組んで参ります。

また、仮設建物リース専業業者としてのノウハウを駆使し、商品力や営業力の強化に努め、強固な経営体質を構築してまいります。

当社グループの次期の業績見通しは下記のとおりであり、現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、進展があり次第、随時業績の見直しを開示することを検討しております。

連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
12,700	580	550	440

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より 4,165 百万円増加し、27,485 百万円となりました。理由の主のものは、現金及び預金の増加 2,296 百万円によるものであります。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より 3,783 百万円増加し、12,660 百万円となりました。理由の主なもの、長期借入金による増加 2,005 百万円によるものであります。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より 381 百万円増加し、14,825 百万円となりました。理由の主なものは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加 592 百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が 2,446 百万円増加し 2,749 百万円の収入となりました。主な理由は、税金等調整前当期純利益 629 百万円（前年同期は 529 百万円の税金等調整前当期純損失）の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が 1,007 百万円増加し 1,958 百万円の支出となりました。主な理由は、リース用資産取得による支出が 1,017 百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも収入が 788 百万円増加し 1,504 百万円の収入となりました。主な理由は、長期借入金による収入が 2,700 百万円増加したこと、及び短期借入金の純増減額が 930 百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より 2,296 百万円増加し、3,504 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率	58.0%	62.8%	59.4%	53.3%
時価ベースの 自己資本比率	15.0%	22.6%	26.7%	25.2%
債務償還年数	2.1年	2.7年	8.9年	1.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	16.5	9.7	5.2	40.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一環として位置付けており、今後の収益予想及び経営基盤等を勘案しながら、中長期的視点に立脚した安定配当の継続を基本方針としております。

平成5年3月期（第25期）以降、平成11年3月期（第31期）まで、1株につき年15円（中間期7.5円、期末7.5円）の配当を上記の方針に基づき7期継続して実施してまいりました。

配当金の決定に当たっては、内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えする様30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

なお、期末配当金につきましては、5円とさせていただきます。この結果、当期の配当金は実施済の中間配当5円と合わせて計10円となります。

また、次期の配当につきましては、中間5円、期末5円の年間配当10円（連結ベースの配当性向は79.1%）とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び子会社6社(平成23年3月31日現在)で構成されており、当グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、セグメントごとの状況は国内においては当社が、国外においては中華人民共和国（以下中国という）所在の子会社5社がそれぞれ担当しております。各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

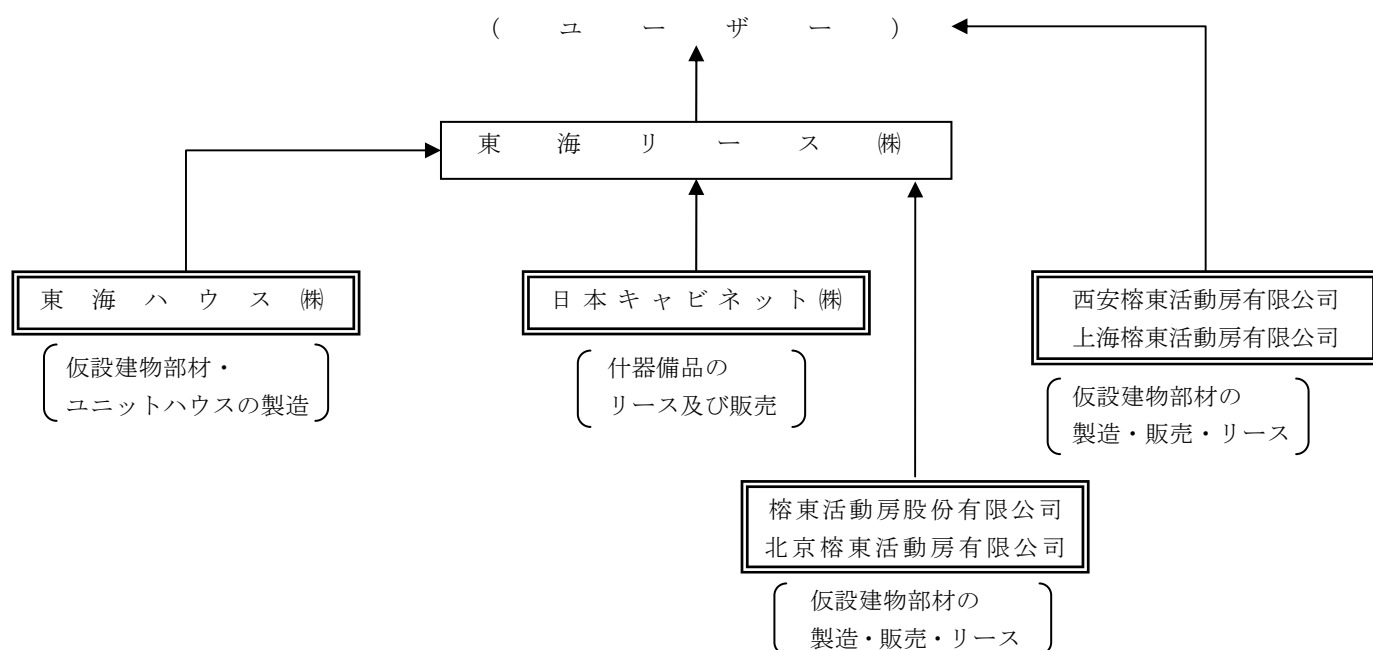
なお、中国におきましては「什器備品リース及び販売」及び「ユニットハウスリース及び販売」は行っておりません。

仮設建物リース及び販売 主に連結子会社である東海ハウス㈱より完成された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。また、中国におきましては各子会社が仮設建物部材を製造し各ユーザーへリース及び販売を行っております。

什器備品リース及び販売 仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット㈱が、当社へリース並びに販売しており、当社が、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。

ユニットハウスリース及び販売 ユニットハウスは主として連結子会社である東海ハウス㈱より当社が仕入し、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
また、仮設建物等に付随する衛生用移動建物（トイレ棟・フロ棟）のリース並びに販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。

【事業系統図】



(注) 連結子会社

当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主（持分比率 85%）であり、榕東活動房股份有限公司が北京、西安、上海の3つの子会社を傘下におく形態となっております。

なお、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、オペレーティングリース会社として、お客さまに優秀な品質、優れた技術、行き届いたサービス等による顧客満足を提供し、その結果として、安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としています。なお、当社の主業務である仮設建物リースは、震災時の応急仮設住宅等、公共性の高い事業であり、迅速かつ安定した供給を継続して行い、社会的貢献を果たすことを目指しております。

また、オペレーティングリース業として、最近の環境問題にも配慮し、廃材を抑え、繰り返しリース供給できる商品を開発し市場に提供することが、当社の社会的存在意義ととらえております。

こうした方針のもと、今後とも、当面の間は厳しい経営環境が続くと思われるなか、単なる売上の量的拡大による収益の回復を目指すのではなく、運営の効率化とコスト削減を主とした採算性重視の経営に徹し、以下の四つを重点課題として鋭意取り組んでいます。

- ① 新商品の開発と商品及び施工技術の品質改善
- ② 全事業所の運行機能とシステム資質の尖鋭化
- ③ 原価の徹底追及による利益の確保
- ④ 財政運営の安定化と、有利子負債の圧縮

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成17年3月期において減損会計の早期適用を始めとする経営体質の大幅な改善を図り、売上の量的拡大に依らず、収益性を重視した安定経営を目指しております。次期の目標としては営業利益率、経常利益率とも3%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「(1) 会社の経営の基本方針」に記載の、四つの重点課題に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、不安定な為替の問題に加え、原油価格の高騰や電気料金の値上げによる諸資材の高騰も予想され、引き続き厳しい環境下で推移するものと思われまます。

一方で個人消費は底堅く、震災後手控えられていた民間設備投資も再開の動きが見られます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、今度本格化する震災からの復興を社会的使命として、会社資源を東北地区に重点配置し、コスト削減に努め、質・量の両面でのサービスの充実を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

また、仮設建物リース専業業者としてのノウハウを駆使し、商品力は営業力の強化に努め、強固な経営体質を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490	3,786
受取手形及び売掛金	7,589	※3 8,446
商品及び製品	123	127
仕掛品	6	5
原材料及び貯蔵品	272	466
その他	280	231
貸倒引当金	△60	△57
流動資産合計	9,702	13,005
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	9,154	10,246
減価償却累計額	△4,729	△4,847
リース用資産(純額)	4,425	5,398
建物及び構築物	8,285	8,317
減価償却累計額	△5,894	△6,038
建物及び構築物(純額)	2,391	2,278
機械装置及び運搬具	751	744
減価償却累計額	△671	△664
機械装置及び運搬具(純額)	80	79
土地	4,982	4,982
リース資産	1,266	1,383
減価償却累計額	△168	△295
リース資産(純額)	1,097	1,088
その他	145	150
減価償却累計額	△108	△104
その他(純額)	37	45
有形固定資産合計	※1 13,015	※1 13,873
無形固定資産	196	238
投資その他の資産		
投資有価証券	111	112
その他	268	241
投資その他の資産合計	380	354
固定資産合計	13,592	14,466
繰延資産	25	14
資産合計	23,320	27,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,034	※3 3,175
短期借入金	※1 840	※1 878
1年内償還予定の社債	200	1,000
リース債務	249	404
未払法人税等	59	122
前受リース収益	1,924	2,505
賞与引当金	16	210
役員賞与引当金	2	22
設備関係支払手形	5	59
その他	407	505
流動負債合計	5,739	8,884
固定負債		
社債	1,600	600
長期借入金	※1 90	※1 2,095
リース債務	667	377
繰延税金負債	71	25
退職給付引当金	594	549
役員退職慰労引当金	112	127
固定負債合計	3,136	3,775
負債合計	8,876	12,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032	8,032
資本剰余金	5,811	5,637
利益剰余金	426	1,018
自己株式	△26	△26
株主資本合計	14,244	14,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	14
為替換算調整勘定	△411	△412
その他の包括利益累計額合計	△398	△397
少数株主持分	598	561
純資産合計	14,444	14,825
負債純資産合計	23,320	27,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,822	14,580
売上原価	※2 8,070	※2 11,376
売上総利益	1,752	3,204
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,151	※1, ※2 2,484
営業利益又は営業損失 (△)	△399	720
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	2	2
スクラップ売却益	17	17
その他	19	26
営業外収益合計	43	54
営業外費用		
支払利息	57	64
支払手数料	20	21
社債発行費償却	8	11
その他	10	14
営業外費用合計	97	110
経常利益又は経常損失 (△)	△453	663
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
関係会社出資金売却益	—	0
固定資産売却益	※3 1	※3 0
負ののれん発生益	—	35
特別利益合計	2	36
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	※4 47	※4 70
関係会社出資金評価損	7	—
役員退職慰労金	24	—
特別損失合計	78	70
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△529	629
法人税、住民税及び事業税	44	99
法人税等調整額	1	△65
法人税等合計	45	33
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△574	595
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△10	3
当期純利益又は当期純損失 (△)	△563	592

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△574	595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	△170	△0
その他の包括利益合計	※2 △170	※2 0
包括利益	※1 △744	※1 596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△706	592
少数株主に係る包括利益	△38	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,032	8,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,032	8,032
資本剰余金		
当期首残高	5,811	5,811
当期変動額		
剰余金の配当	—	△173
当期変動額合計	—	△173
当期末残高	5,811	5,637
利益剰余金		
当期首残高	1,337	426
当期変動額		
剰余金の配当	△348	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△563	592
当期変動額合計	△911	592
当期末残高	426	1,018
自己株式		
当期首残高	△25	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△26	△26
株主資本合計		
当期首残高	15,156	14,244
当期変動額		
剰余金の配当	△348	△173
当期純利益又は当期純損失(△)	△563	592
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△912	417
当期末残高	14,244	14,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	13	14
為替換算調整勘定		
当期首残高	△269	△411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	△0
当期変動額合計	△142	△0
当期末残高	△411	△412
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△255	△398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	0
当期変動額合計	△142	0
当期末残高	△398	△397
少数株主持分		
当期首残高	663	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△36
当期変動額合計	△65	△36
当期末残高	598	561
純資産合計		
当期首残高	15,564	14,444
当期変動額		
剰余金の配当	△348	△173
当期純利益又は当期純損失(△)	△563	592
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△208	△35
当期変動額合計	△1,120	381
当期末残高	14,444	14,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△529	629
減価償却費	916	982
負ののれん償却額	△0	—
負ののれん発生益	—	△35
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△0
有形固定資産除却損	47	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	193
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	△44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	14
受取利息及び受取配当金	△6	△9
支払利息	57	64
リース用資産の中古販売による売上原価	53	139
為替差損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	299	△863
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24	△197
その他の資産の増減額(△は増加)	△30	65
仕入債務の増減額(△は減少)	△275	1,148
前受リース収益の増減額(△は減少)	0	580
その他の負債の増減額(△は減少)	△46	95
その他	3	△0
小計	413	2,851
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	△58	△67
法人税等の支払額	△59	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	303	2,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△281	△281
定期預金の払戻による収入	281	281
リース用資産の取得による支出	△904	△1,921
社用資産の取得による支出	△25	△61
社用資産の売却による収入	3	1
ソフトウェアの取得による支出	—	△24
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社出資金売却による収入	—	12
子会社出資金の取得による支出	△22	△1
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△2	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	△1,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480	△450
長期借入れによる収入	—	2,700
長期借入金の返済による支出	△288	△206
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△500	△200
セール・アンド・リースバックによる収入	619	97
リース債務の返済による支出	△222	△261
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△346	△172
少数株主への配当金の支払額	△5	△2
その他	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	716	1,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45	2,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,163	1,208
現金及び現金同等物の期末残高	1,208	3,504

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社 日本キャビネット株式会社、東海ハウス株式会社
榕東活動房股份有限公司(中華人民共和国福州市)
北京榕東活動房有限公司(中華人民共和国北京市)
西安榕東活動房有限公司(中華人民共和国西安市)
上海榕東活動房有限公司(中華人民共和国上海市)

②持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司及び上海榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) その他有価証券 — 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

2) たな卸資産 — 原材料のうち主要資材であるベニヤ板は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
仕掛品は個別原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
その他のたな卸資産は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) リース資産以外の有形固定資産

リース用資産 — 事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～20年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物 — 定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産 — 国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 — 自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 — リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（406百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の処理方法

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,962百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,974百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、取引先の借入金140百万円に対する担保提供資産は土地180百万円、建物46百万円であります。</p> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高は144百万円であります。</p>	建 物	2,012百万円	土 地	3,962百万円	計	5,974百万円	長期借入金	90百万円	短期借入金	640百万円	計	730百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,132百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,058百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、取引先の借入金114百万円に対する担保提供資産は土地180百万円、建物43百万円であります。</p> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高は166百万円であります。</p> <p>※3. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日を持って決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、受取手形26百万円、受取手形裏書譲渡高17百万円、支払手形14百万円を4月2日に決済処理しております。</p>	建 物	1,926百万円	土 地	4,132百万円	計	6,058百万円	長期借入金	2,095百万円	短期借入金	628百万円	計	2,724百万円
建 物	2,012百万円																								
土 地	3,962百万円																								
計	5,974百万円																								
長期借入金	90百万円																								
短期借入金	640百万円																								
計	730百万円																								
建 物	1,926百万円																								
土 地	4,132百万円																								
計	6,058百万円																								
長期借入金	2,095百万円																								
短期借入金	628百万円																								
計	2,724百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。</p> <p>※3. 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具に対するものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table>	給料	922百万円	賞与引当金繰入額	3百万円	役員賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付引当金繰入額	55百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	地代家賃	202百万円	減価償却費	23百万円	リース用資産	38百万円	その他	9百万円	計	47百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具に対するものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table>	給料	932百万円	賞与引当金繰入額	117百万円	役員賞与引当金繰入額	22百万円	退職給付引当金繰入額	61百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	地代家賃	186百万円	減価償却費	23百万円	リース用資産	68百万円	その他	1百万円	計	70百万円
給料	922百万円																																								
賞与引当金繰入額	3百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	2百万円																																								
退職給付引当金繰入額	55百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																								
地代家賃	202百万円																																								
減価償却費	23百万円																																								
リース用資産	38百万円																																								
その他	9百万円																																								
計	47百万円																																								
給料	932百万円																																								
賞与引当金繰入額	117百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	22百万円																																								
退職給付引当金繰入額	61百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																																								
地代家賃	186百万円																																								
減価償却費	23百万円																																								
リース用資産	68百万円																																								
その他	1百万円																																								
計	70百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225	—	—	34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,399	4,626	—	145,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,626株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	174	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	174	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	34,943,225	—	—	34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	145,025	1,659	—	146,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,659株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	173	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,490百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 281百万円 現金及び現金同等物 <u>1,208百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,786百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 281百万円 現金及び現金同等物 <u>3,504百万円</u>

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに附随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国（以下中国という）においては子会社4社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、北京、西安、上海の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,264	558	9,822	—	9,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	9,264	561	9,825	△2	9,822
セグメント利益又は損失(△)	△406	6	△399	0	△399
セグメント資産	21,129	2,191	23,320	—	23,320
セグメント負債	8,477	398	8,876	—	8,876
その他の項目					
減価償却費	751	164	916	△0	916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	733	186	920	—	920

(注) 調整額はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,010	570	14,580	—	14,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	261	261	△261	—
計	14,010	831	14,841	△261	14,580
セグメント利益又は損失(△)	711	76	788	△68	720
セグメント資産	25,391	2,094	27,486	—	27,485
セグメント負債	12,281	372	12,654	6	12,660
その他の項目					
減価償却費	838	150	989	△7	982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,989	128	2,118	△75	2,042

(注) 調整額はセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1株当たり純資産額 397.89円	1株当たり純資産額 409.94円
1株当たり当期純損失金額 16.19円	1株当たり当期純利益金額 17.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、いずれの期間においても潜在株式がないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,444	14,825
普通株式に係る純資産額	13,845	14,264
差額の主な内訳 少数株主持分	598	561
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	145,025	146,684
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,798,200	34,796,841

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	△563	592
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△563	592
普通株式の期中平均株式数(株)	34,800,358	34,797,133

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750	2,990
受取手形	44	94
売掛金	7,215	7,813
原材料及び貯蔵品	114	133
半成工事	6	5
前払費用	57	38
前払リース料	327	300
関係会社短期貸付金	33	63
未収消費税等	29	—
その他	44	37
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	8,615	11,471
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	7,438	8,770
減価償却累計額	△3,909	△4,136
リース用資産(純額)	3,528	4,634
建物	6,925	6,945
減価償却累計額	△4,945	△5,061
建物(純額)	1,980	1,883
構築物	408	410
減価償却累計額	△380	△381
構築物(純額)	28	28
機械及び装置	353	357
減価償却累計額	△334	△335
機械及び装置(純額)	19	22
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	91	92
減価償却累計額	△70	△70
工具、器具及び備品(純額)	21	21
土地	3,894	3,894
リース資産	1,261	1,378
減価償却累計額	△168	△293
リース資産(純額)	1,092	1,084
有形固定資産合計	10,565	11,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	—	22
電話加入権	30	30
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	30	53
投資その他の資産		
投資有価証券	108	109
関係会社株式	2,033	2,034
出資金	0	0
関係会社出資金	271	271
関係会社長期貸付金	245	132
差入保証金	188	162
役員に対する保険積立金	20	21
その他	11	2
投資その他の資産合計	2,880	2,734
固定資産合計	13,477	14,358
繰延資産		
社債発行費	25	14
繰延資産合計	25	14
資産合計	22,118	25,844
負債の部		
流動負債		
支払手形	908	1,653
買掛金	1,067	1,245
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	140	566
1年内償還予定の社債	200	1,000
リース債務	248	403
未払金	143	174
未払費用	44	68
未払法人税等	52	62
未払消費税等	—	38
前受金	5	0
預り金	133	162
前受リース収益	1,717	2,321
前受収益	0	0
賞与引当金	—	184
役員賞与引当金	—	18
設備関係支払手形	179	396
流動負債合計	5,341	8,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	1,600	600
長期借入金	90	1,858
リース債務	663	374
繰延税金負債	8	7
退職給付引当金	565	550
役員退職慰労引当金	102	115
固定負債合計	3,030	3,505
負債合計	8,371	11,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032	8,032
資本剰余金		
資本準備金	2,828	2,828
その他資本剰余金	2,982	2,808
資本剰余金合計	5,811	5,637
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△83	383
利益剰余金合計	△83	383
自己株式	△26	△26
株主資本合計	13,734	14,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	14
評価・換算差額等合計	13	14
純資産合計	13,747	14,042
負債純資産合計	22,118	25,844

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
リース売上高	7,985	10,321
販売収益	1,279	3,688
売上高合計	9,264	14,009
売上原価		
リース売上原価	7,153	9,004
販売原価	866	2,434
売上原価合計	8,020	11,439
売上総利益	1,244	2,570
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5	6
旅費及び交通費	82	85
車両費	45	46
交際費	5	4
役員報酬	144	127
給料	825	800
賞与	15	109
役員賞与	—	17
貸倒引当金繰入額	—	0
賞与引当金繰入額	—	110
役員賞与引当金繰入額	—	18
退職給付引当金繰入額	56	66
役員退職慰労引当金繰入額	13	12
福利厚生費	11	11
法定福利費	138	165
租税公課	38	46
事務用品費	6	7
印刷費	21	22
通信費	55	55
水道光熱費	11	11
修繕費	0	—
地代家賃	184	173
保険料	5	7
電算管理費	35	35
減価償却費	3	4
その他	50	69
販売費及び一般管理費合計	1,755	2,017
営業利益又は営業損失(△)	△511	553

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	17	19
受取賃貸料	40	39
スクラップ売却益	16	14
その他	4	10
営業外収益合計	85	91
営業外費用		
支払利息	38	38
社債利息	16	17
社債発行費償却	8	11
賃貸収入原価	23	22
支払手数料	20	21
その他	9	9
営業外費用合計	116	121
経常利益又は経常損失(△)	△541	523
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	32	17
特別損失合計	32	17
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△573	505
法人税、住民税及び事業税	37	38
法人税等合計	37	38
当期純利益又は当期純損失(△)	△610	467

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,032	8,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,032	8,032
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,828	2,828
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,828	2,828
その他資本剰余金		
当期首残高	2,982	2,982
当期変動額		
剰余金の配当	—	△173
当期変動額合計	—	△173
当期末残高	2,982	2,808
資本剰余金合計		
当期首残高	5,811	5,811
当期変動額		
剰余金の配当	—	△173
当期変動額合計	—	△173
当期末残高	5,811	5,637
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	875	△83
当期変動額		
剰余金の配当	△348	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△610	467
当期変動額合計	△958	467
当期末残高	△83	383
利益剰余金合計		
当期首残高	875	△83
当期変動額		
剰余金の配当	△348	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△610	467
当期変動額合計	△958	467
当期末残高	△83	383

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△25	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△26	△26
株主資本合計		
当期首残高	14,693	13,734
当期変動額		
剰余金の配当	△348	△173
当期純利益又は当期純損失(△)	△610	467
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△959	293
当期末残高	13,734	14,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	13	14
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	13	14
純資産合計		
当期首残高	14,706	13,747
当期変動額		
剰余金の配当	△348	△173
当期純利益又は当期純損失(△)	△610	467
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	1
当期変動額合計	△959	295
当期末残高	13,747	14,042

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
別紙にて開示いたします。